

高齢者・要介護（要支援） 認定者の現状

平成23年8月
函館市福祉部

目次

第1節 高齢者の現状.....	2
1 総人口の推移.....	2
2 年齢別人口.....	3
3 日常生活圏域別人口の推移.....	4
4 高齢者人口の推移.....	5
5 日常生活圏域別高齢者人口の推移.....	6
6 日常生活圏域別高齢化率の推移.....	7
7 高齢化率の比較.....	8
8 高齢者の世帯状況.....	9
9 日常生活圏域別高齢者の世帯状況.....	10
10 高齢者の住居状況.....	11
第2節 要介護（要支援）認定者の現状.....	12
1 要介護（要支援）認定者数の推移.....	12
2 要介護（要支援）認定者の割合の推移.....	13
3 日常生活圏域別の要介護（要支援）認定者数と割合.....	14

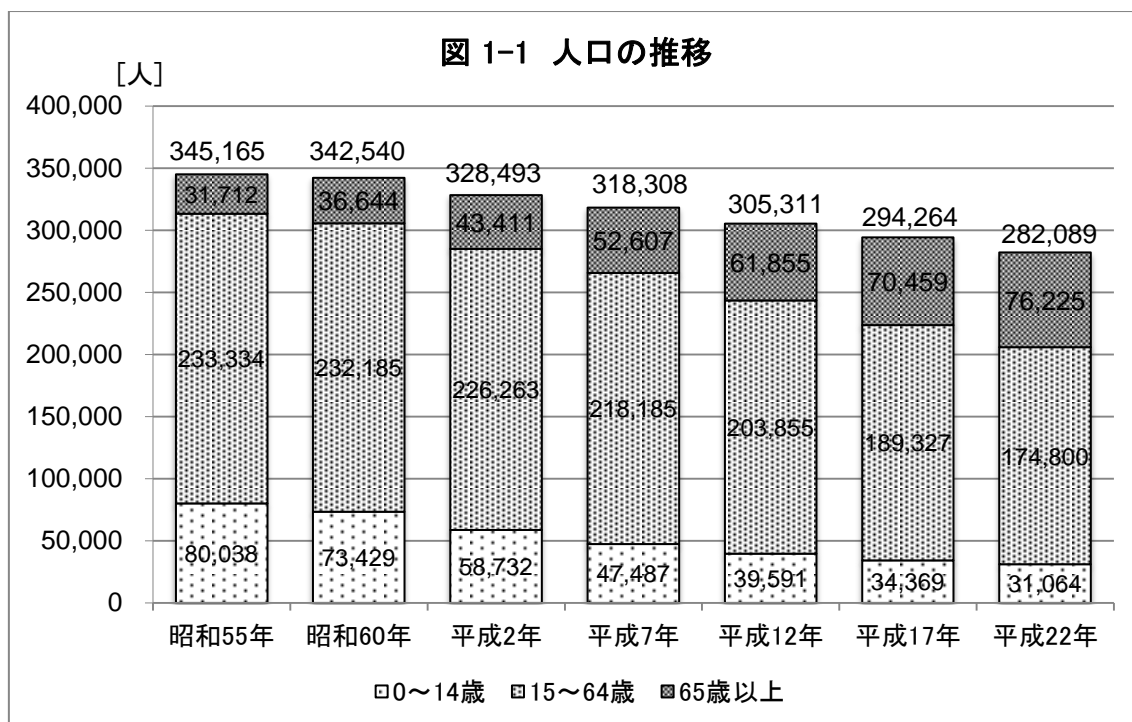
高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

第1節 高齢者の現状

1 総人口の推移

本市の総人口は、国勢調査によると昭和55年の34万5,165人をピークに減少傾向にあり、平成22年国勢調査（平成22年10月1日現在）による総人口は27万9,110人となっています。

5年前の平成17年国勢調査と比較すると、1万5,154人減少しており、全国で第2位¹の減少数となっています。一方、高齢者人口（65歳以上の人口）については、介護保険制度の始まった平成12年の6万1,855人に対し、平成22年には7万6,225人²と10年間で1万4,370人増加しています（図1-1）。



* 昭和55～平成17年は国勢調査、平成22年は9月末日現在の住民基本台帳を基に作成しており国勢調査の人口とは一致しない

* 国勢調査の総人口には年齢不詳者数を含む

¹ 第1位は北九州市の1万6,237人

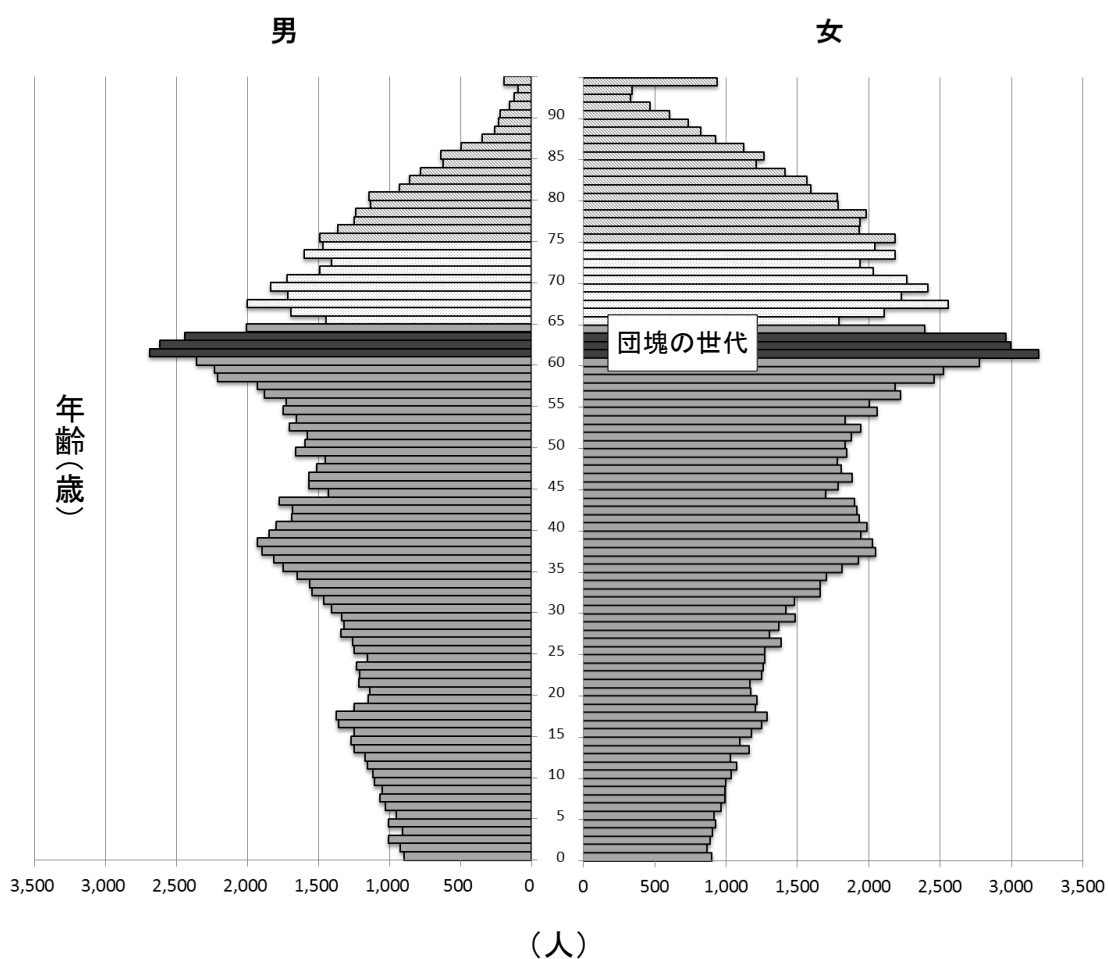
減少率は - 5.1%（北海道内の市部で第14位）（平成22年国勢調査速報）

² 平成22年国勢調査の数値が未発表のため、9月末日現在の住民基本台帳の数値と比較した。

2 年齢別人口

本市の人口を人口ピラミッドで表すと、団塊の世代が人口のピークを形成していることがわかります。平成25年から平成27年にかけて団塊の世代の方々が65歳となり、今後数年間で急激に高齢者人口が増加すると推測されます。

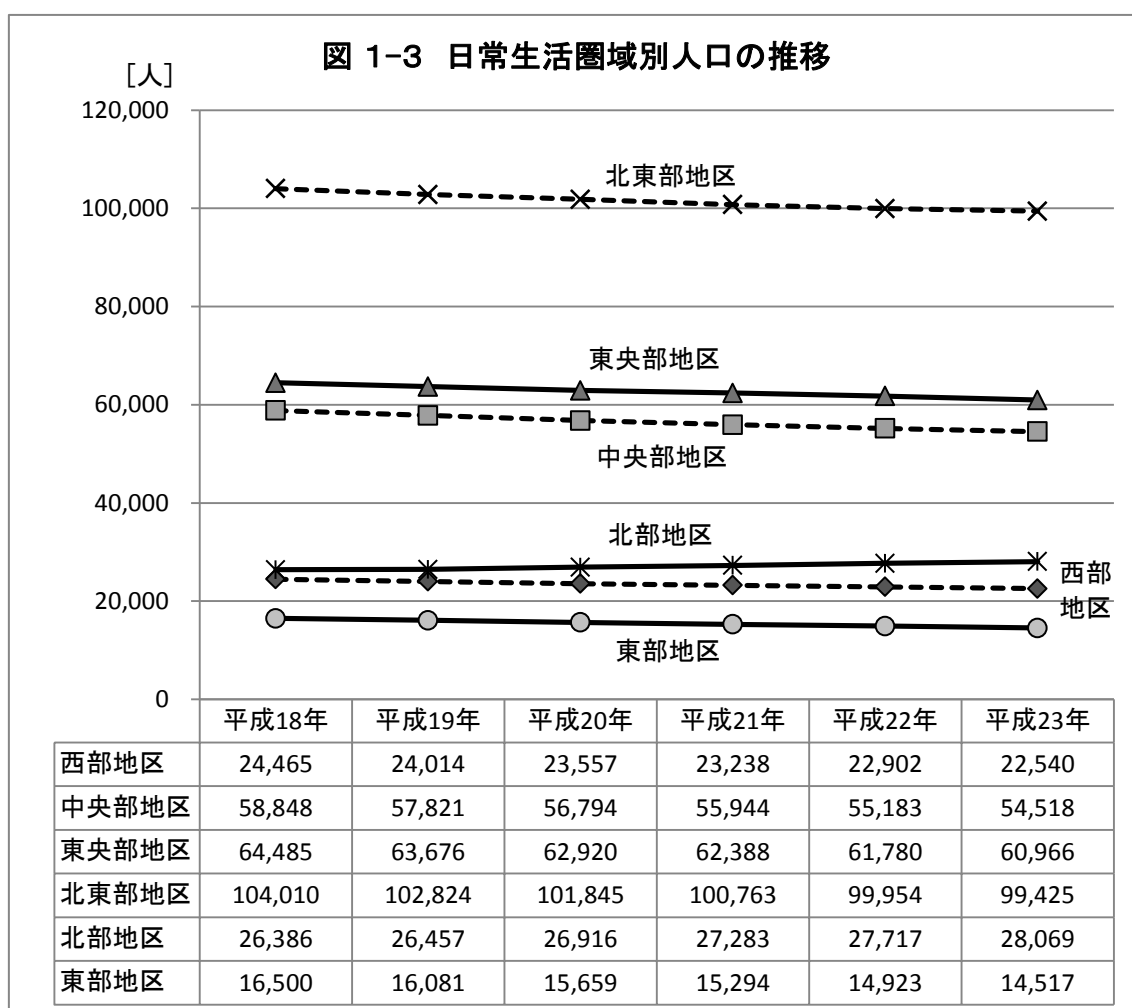
図 1-2 函館市の人口ピラミッド(平成 23 年3月末日現在)



* 住民基本台帳を基に作成

3 日常生活圏域別人口の推移

日常生活圏域別に人口の推移をみると、北部地区を除き減少傾向にあります。北部地区については、現在宅地開発が進められている地域があるため、人口は若干の増加傾向にあります（図 1-3）。

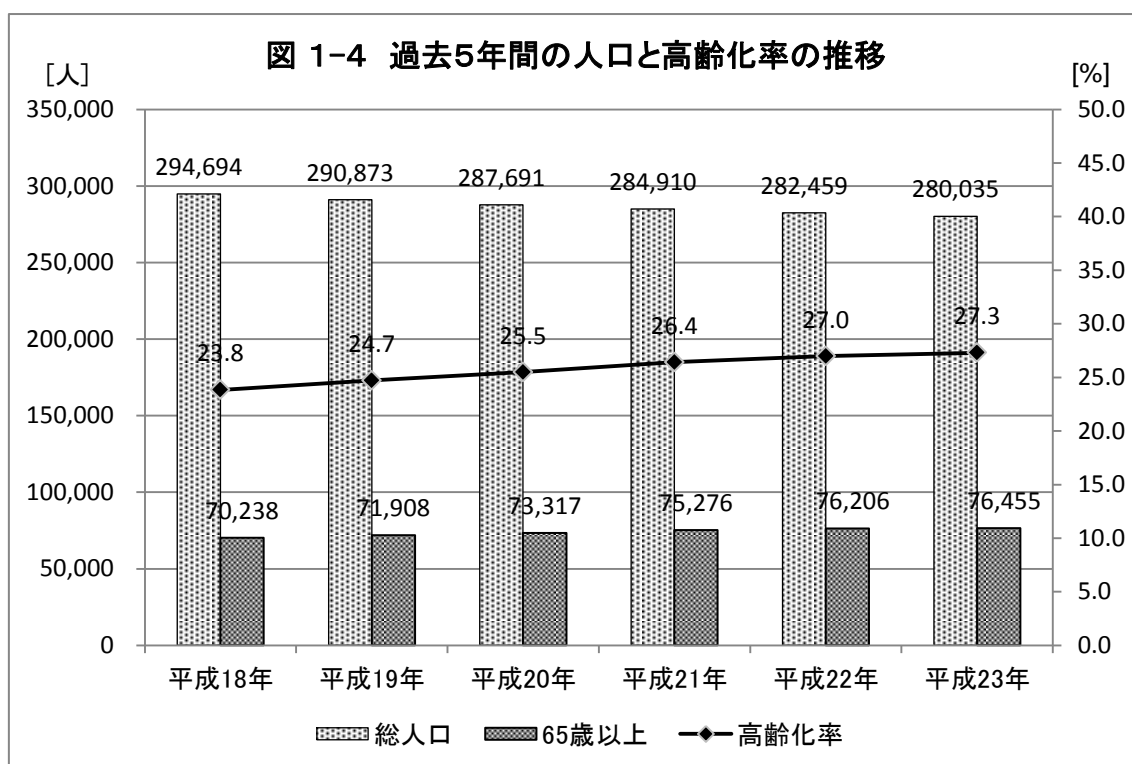


* 住民基本台帳を基に作成(各年3月末日現在)

4 高齢者人口の推移

過去5年間の人口の推移をみると、総人口は毎年約2～3千人ずつ減少しているのに対し、高齢者人口（65歳以上の人口）は、平成18年3月末日現在の7万238人に対し、平成23年3月末日現在では7万6,455人となっており、5年間で6,217人増加しています（図1-4）。

高齢者人口の増加に伴い高齢化率も上昇していますが、平成22年から平成23年にかけては、高齢者人口がほぼ横ばい（249人増）にもかかわらず高齢化率は0.3ポイント上昇しており、本市の高齢化率の上昇には、0～64歳人口の減少（平成22年～23年は2,673人減）が寄与していることがわかります。

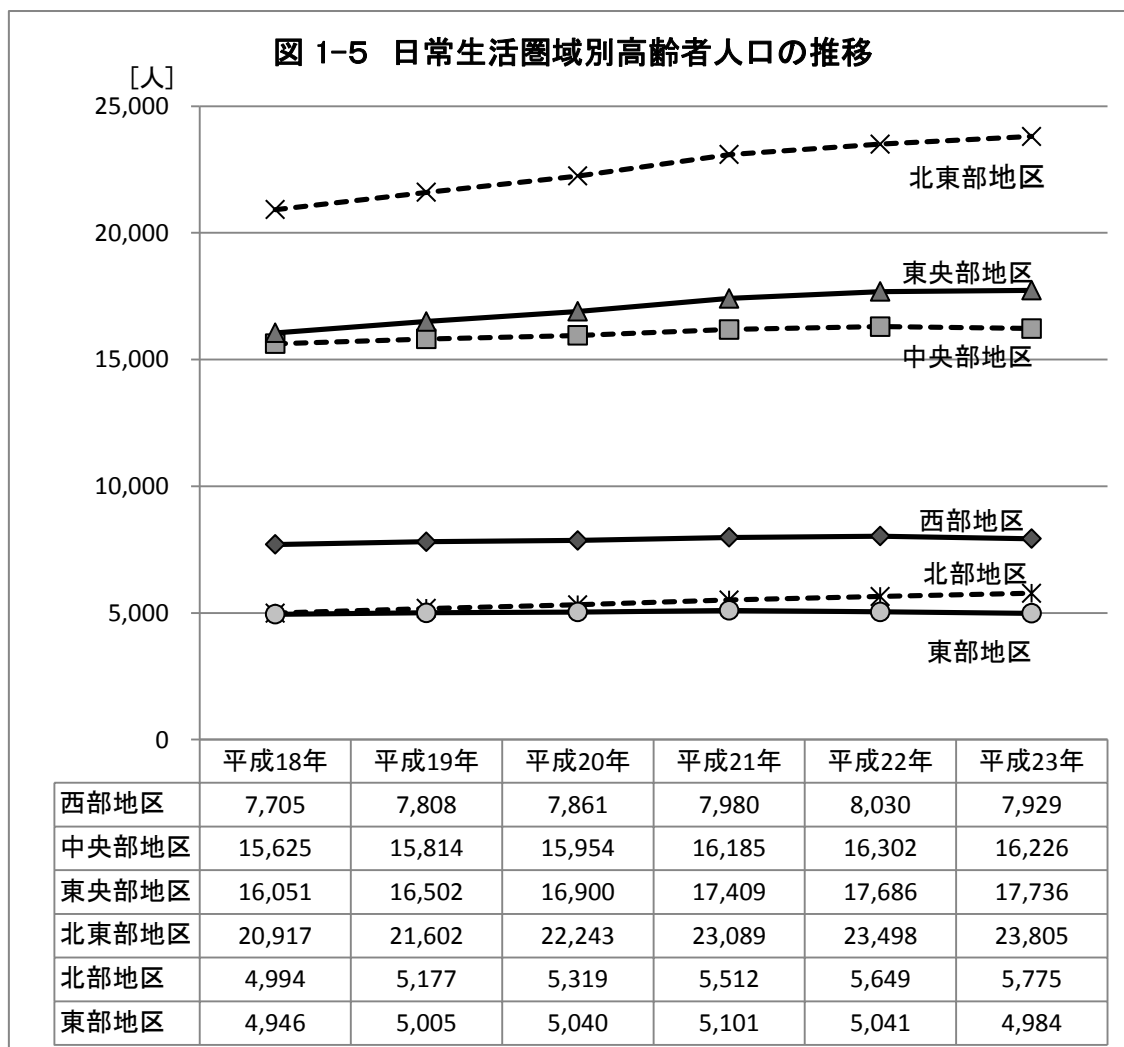


* 住民基本台帳を基に作成(各年3月末日現在)

5 日常生活圏域別高齢者人口の推移

日常生活圏域別に高齢者人口の推移をみると、平成23年3月末日現在で北東部地区が2万3,805人と最も多く、次いで東中部地区が1万7,736人の順となっており（図1-5）、グラフの傾きから両地区で高齢者人口が伸びていることがわかります。一方、そのほかの地区はほぼ横ばいで推移していますが、中央部地区、西部地区および東部地区では、平成22年から平成23年にかけて高齢者人口の減少がみられます。

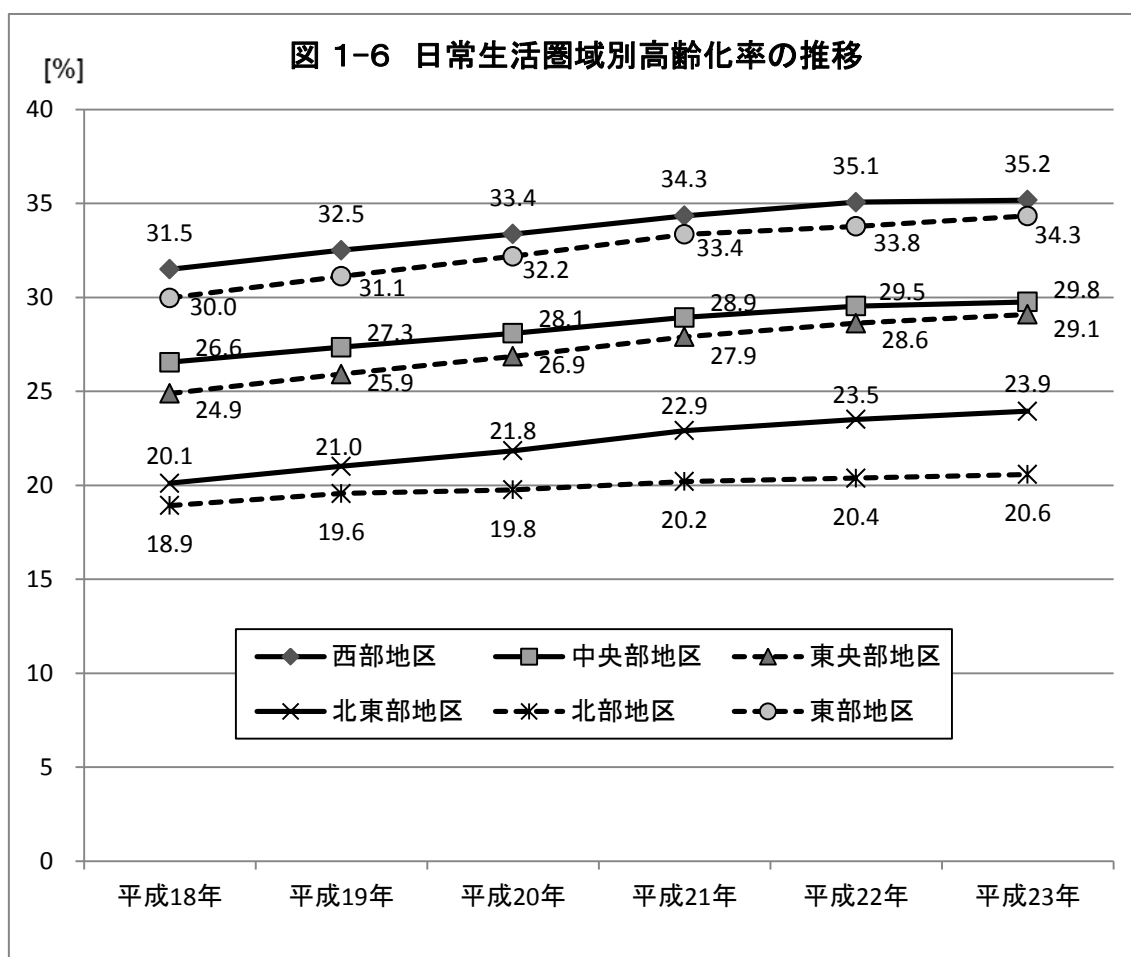
このことから、本市の高齢者人口は、市全体では増加傾向にありますが、年々地区によって偏りがあることがわかります。



* 住民基本台帳を基に作成(各年3月末日現在)

6 日常生活圏域別高齢化率の推移

日常生活圏域別の高齢化率の推移をみると、西部地区が平成23年3月末日現在で35.2%と最も高く、次いで東部地区の34.3%とこの2つの地区では3人に1人以上が高齢者という状況です（図1-6）。一方、北東部地区および北部地区は本市全体の高齢化率（27.3%）を下回り、特に北部地区は全国の高齢化率（平成22年10月1日現在23.1%）³と比較しても低い割合となっています。

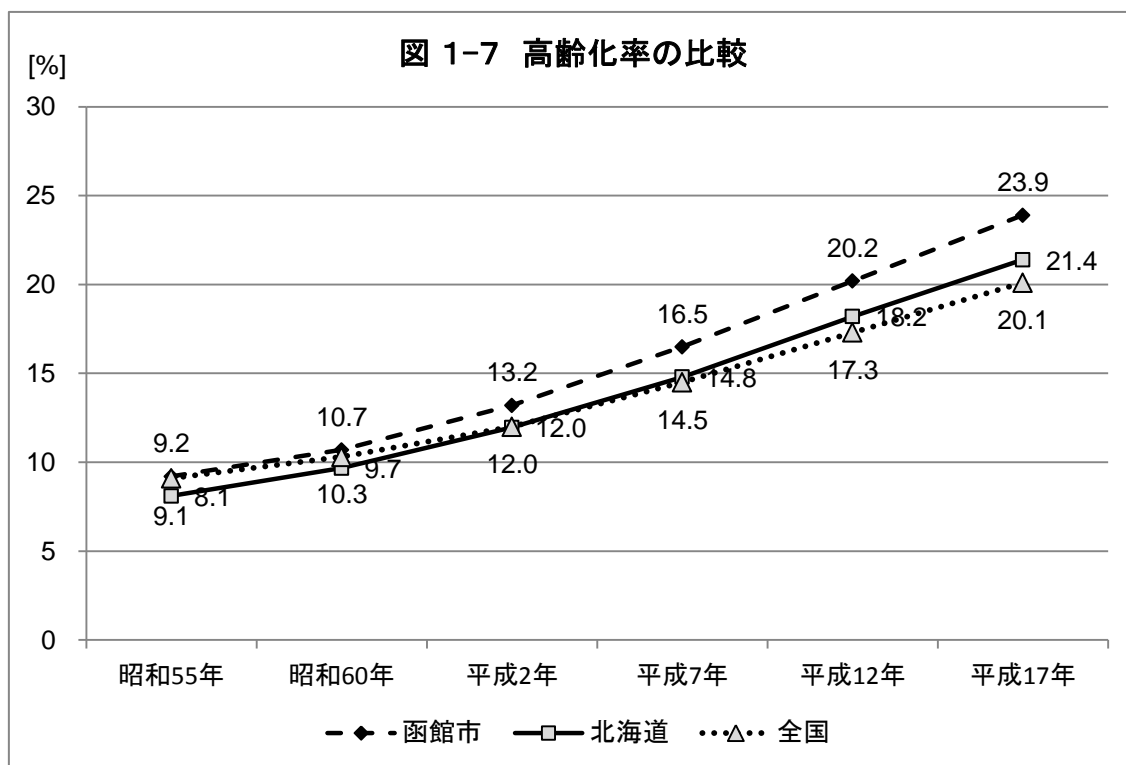


* 住民基本台帳を基に作成(各年3月末日現在)

³ 平成22年国勢調査

7 高齢化率の比較

本市の高齢化率を北海道、全国と比較すると、昭和55年に北海道、全国とほぼ同じであった高齢化率は、平成17年度には23.9%と全道の21.4%、全国の20.1%を上回り、高齢化が顕著になっています（図1-7）。

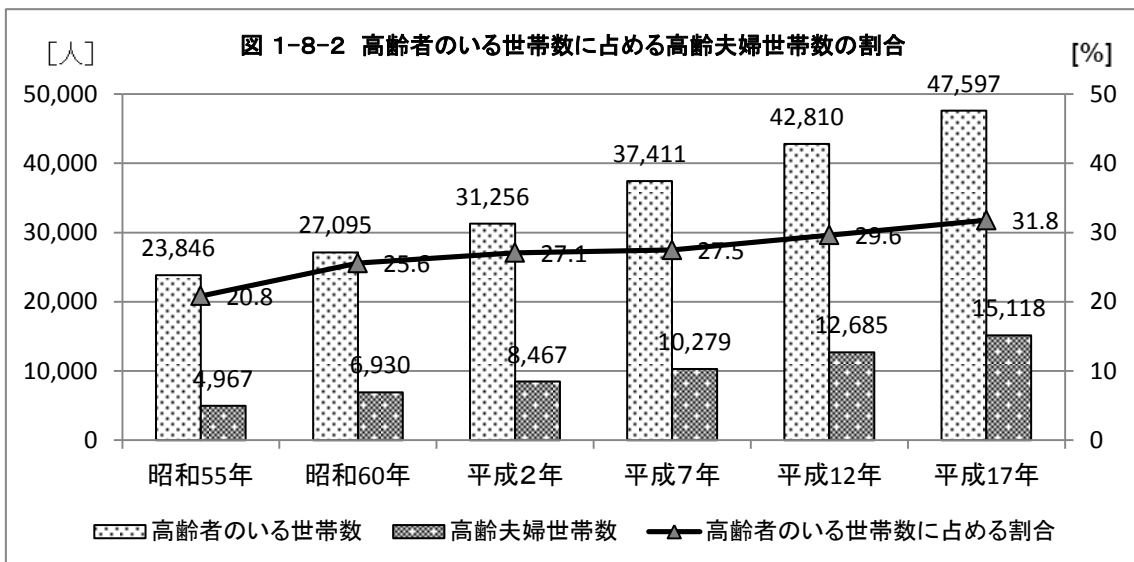
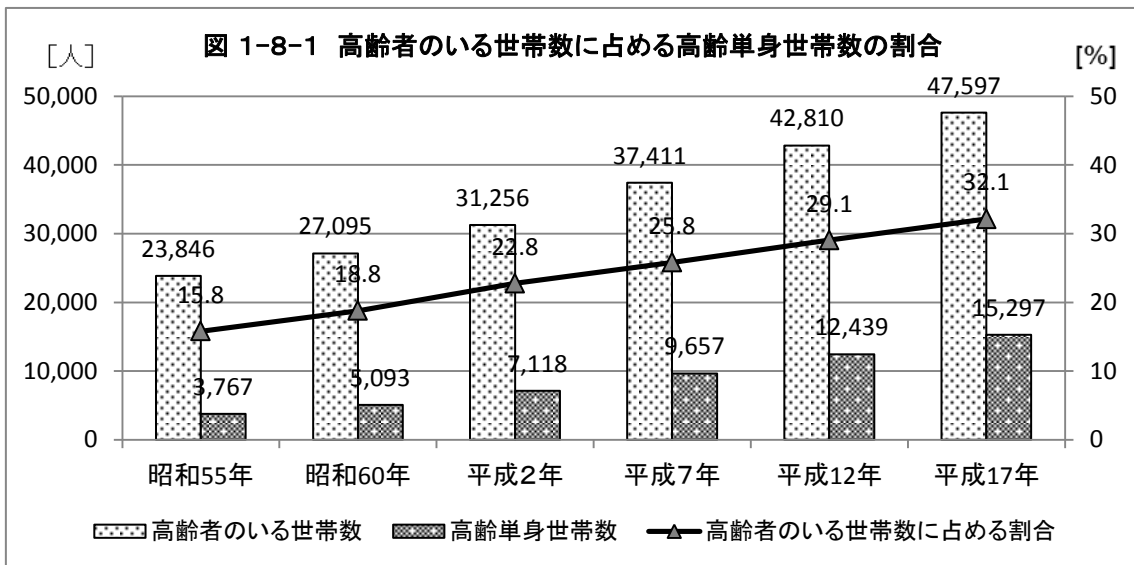


* 国勢調査を基に作成

8 高齢者の世帯状況

平成 17 年度の国勢調査によると、高齢単身世帯数は 15,297 世帯で、65 歳以上の親族のいる世帯（高齢者のいる世帯）に占める割合は 32.1%と、高齢者のいる世帯のうち 3 世帯に 1 世帯がひとり暮らしの高齢者世帯となっており、世帯数、割合ともに増加傾向にあります（図 1-8-1）。

平成 17 年においては、高齢単身世帯数が高齢夫婦世帯数⁴を上回っており、全国的な傾向⁵と同様、本市においてもひとり暮らしの高齢者世帯が増加しています。



* 国勢調査を基に作成（図 1-8-1、図 1-8-2）

⁴ 高齢夫婦世帯（図 1-8-2）：夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯

⁵ 平成 12 年の 303 万世帯から平成 17 年には 386 万世帯に増加（27.5%増）

高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

9 日常生活圏域別高齢者の世帯状況

平成23年3月末日現在の住民基本台帳によると、高齢単身世帯の割合は市全体で全世帯数の18.7%となっています。また、高齢夫婦世帯は全世帯数の11.9%、高齢者のいる世帯は全世帯数の40.3%となっています。

日常生活圏域別にみると、単身高齢世帯の割合が最も高いのは西部地区の25.4%で最も低い北部地区の13.9%と比較して約2倍の開きがあります。東部地区は高齢者のいる世帯が58.3%となっており、全世帯の約6割が高齢者のいる世帯となっています。（表1-1）

表1-1 日常生活圏域別世帯の状況

（単位：人、世帯）

圏域	総人口	高齢者人口	全世帯数 (A)	高齢単身世帯		高齢夫婦世帯		高齢者のいる世帯	
				(B)	B/A	(C)	C/A	(D)	D/A
西部地区	22,540	7,929	12,427	3,158	25.4%	1,513	12.2%	6,113	49.2%
中央部地区	54,518	16,226	30,423	6,643	21.8%	3,260	10.7%	12,555	41.3%
東央部地区	60,966	17,736	31,425	6,401	20.4%	3,929	12.5%	13,339	42.4%
北東部地区	99,425	23,805	48,520	7,275	15.0%	5,925	12.2%	17,441	35.9%
北部地区	28,069	5,775	13,330	1,859	13.9%	1,367	10.3%	4,299	32.3%
東部地区	14,517	4,984	6,229	1,288	20.7%	982	15.8%	3,632	58.3%
合計	280,035	76,455	142,354	26,624	18.7%	16,976	11.9%	57,379	40.3%

* 住民基本台帳を基に作成（平成23年3月末日現在）

* 高齢夫婦世帯：夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

10 高齢者の住居状況

平成17年国勢調査によると、高齢者のいる世帯のうち、持ち家に居住している世帯は76.2%を占め、一般世帯に占める持ち家の比率54.7%を大きく上回っています。

日常生活圏域別に高齢者のいる世帯の住居状況をみると、市内で高齢化が特に進んでいる西部地区（69.8%）と東部地区（95.1%）では持ち家の比率に大きな差があり、地域によって高齢者の住居状況は大きく異なることがわかります。

表 1-2 高齢者の住居状況

（単位：世帯）

圏域	世帯	持ち家		公営借家		民営借家		その他		合計
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	
西部地区	一般世帯	6,048	53.9%	776	6.9%	3,751	33.4%	655	5.8%	11,230
	高齢者のいる世帯	3,706	69.8%	298	5.6%	1,198	22.6%	110	2.1%	5,312
	高齢者のみの世帯	2,137	64.8%	217	6.6%	874	26.5%	72	2.2%	3,300
中央部地区	一般世帯	12,668	44.4%	1,677	5.9%	11,475	40.3%	2,687	9.4%	28,507
	高齢者のいる世帯	7,442	68.5%	705	6.5%	2,496	23.0%	216	2.0%	10,859
	高齢者のみの世帯	4,450	64.0%	506	7.3%	1,836	26.4%	156	2.2%	6,948
東中部地区	一般世帯	14,530	54.1%	3,929	14.6%	6,580	24.5%	1,798	6.7%	26,837
	高齢者のいる世帯	7,631	72.1%	1,717	16.2%	1,096	10.4%	141	1.3%	10,585
	高齢者のみの世帯	4,072	65.9%	1,234	20.0%	762	12.3%	109	1.8%	6,177
北東部地区	一般世帯	24,963	57.6%	739	1.7%	15,697	36.2%	1,904	4.4%	43,303
	高齢者のいる世帯	11,495	81.6%	291	2.1%	2,064	14.7%	231	1.6%	14,081
	高齢者のみの世帯	6,013	78.2%	199	2.6%	1,306	17.0%	175	2.3%	7,693
北部地区	一般世帯	6,217	57.1%	188	1.7%	3,884	35.7%	602	5.5%	10,891
	高齢者のいる世帯	2,714	83.3%	110	3.4%	380	11.7%	53	1.6%	3,257
	高齢者のみの世帯	1,367	79.3%	89	5.2%	223	12.9%	45	2.6%	1,724
東部地区	一般世帯	4,706	84.8%	491	8.8%	151	2.7%	201	3.6%	5,549
	高齢者のいる世帯	3,118	95.1%	121	3.7%	24	0.7%	15	0.5%	3,278
	高齢者のみの世帯	1,235	91.8%	89	6.6%	17	1.3%	5	0.4%	1,346
合計	一般世帯	69,132	54.7%	7,800	6.2%	41,538	32.9%	7,847	6.2%	126,317
	高齢者のいる世帯	36,106	76.2%	3,242	6.8%	7,258	15.3%	766	1.6%	47,372
	高齢者のみの世帯	19,274	70.9%	2,334	12.1%	5,018	26.0%	562	11.2%	27,188

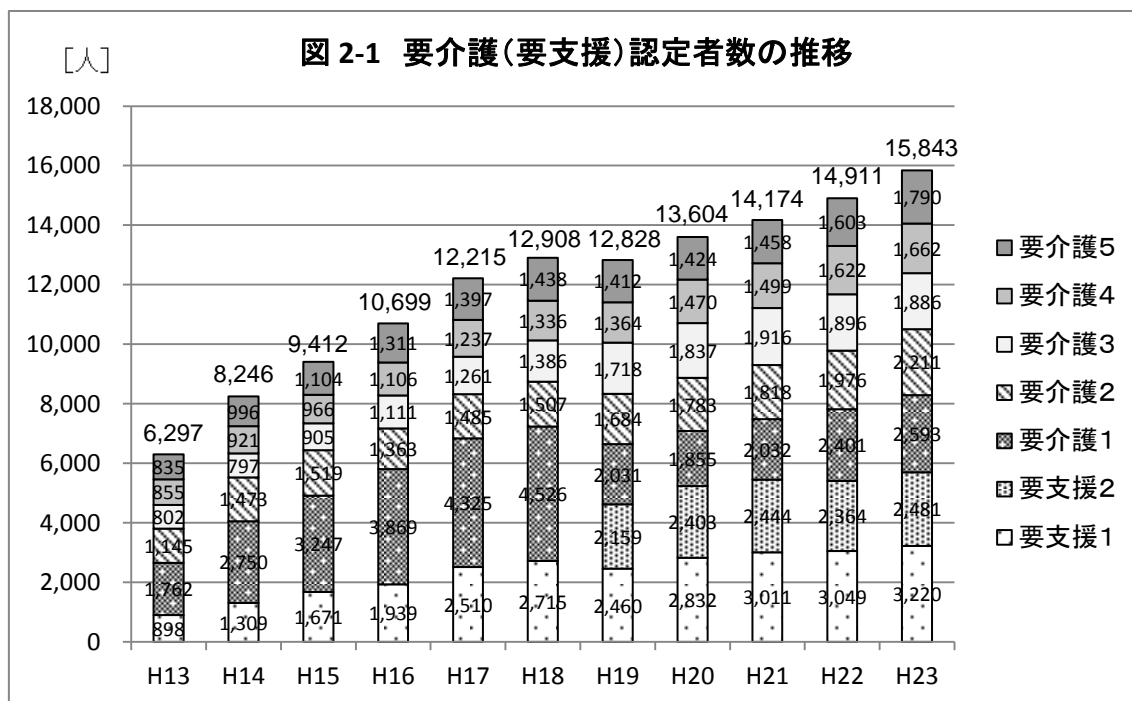
* 平成17年国勢調査を基に作成

高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

第2節 要介護（要支援）認定者の現状

1 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数の推移をみると、介護保険制度が始まって以来、増加傾向にあり、平成13年3月末日現在の6,297人から平成23年3月末日現在には15,843人となっており、認定者数は10年間で2.5倍に増加しています（図2-1）。



* 介護保険事業状況報告を基に作成

* 認定者数には第2号被保険者で要介護認定を受けた者を含む

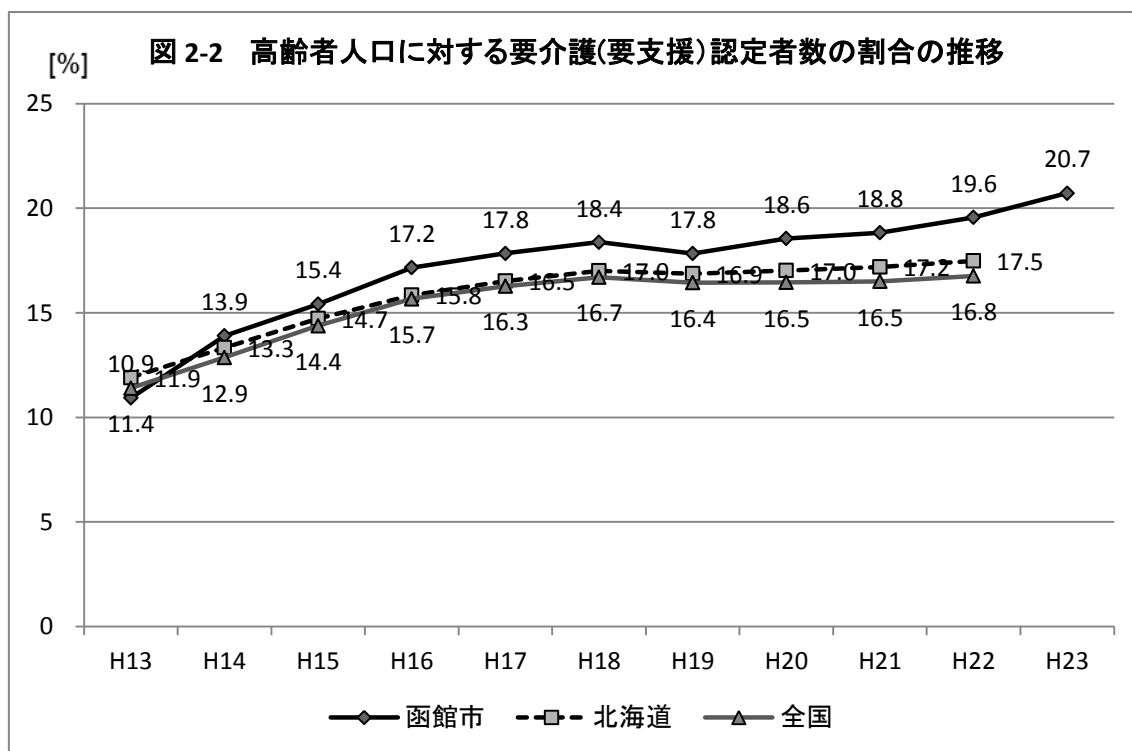
* 経過的要介護は要介護1として集計

高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

2 要介護（要支援）認定者の割合の推移

高齢者人口（第1号被保険者数）に対する要介護（要支援）認定者数の割合（出現率）⁶を全国や北海道と比較すると、高い割合で推移していることがわかります（図2-2）。

また、第3期計画期間内（平成18年度～平成20年度）の出現率がほぼ横ばい（0.4ポイントの増加）で推移していたのに対し、第4期計画期間内（平成21年度～平成23年度）は2年間で2ポイント近く増加しており、平成23年3月末日現在では20.7%となっています。



* 介護保険事業状況報告を基に作成

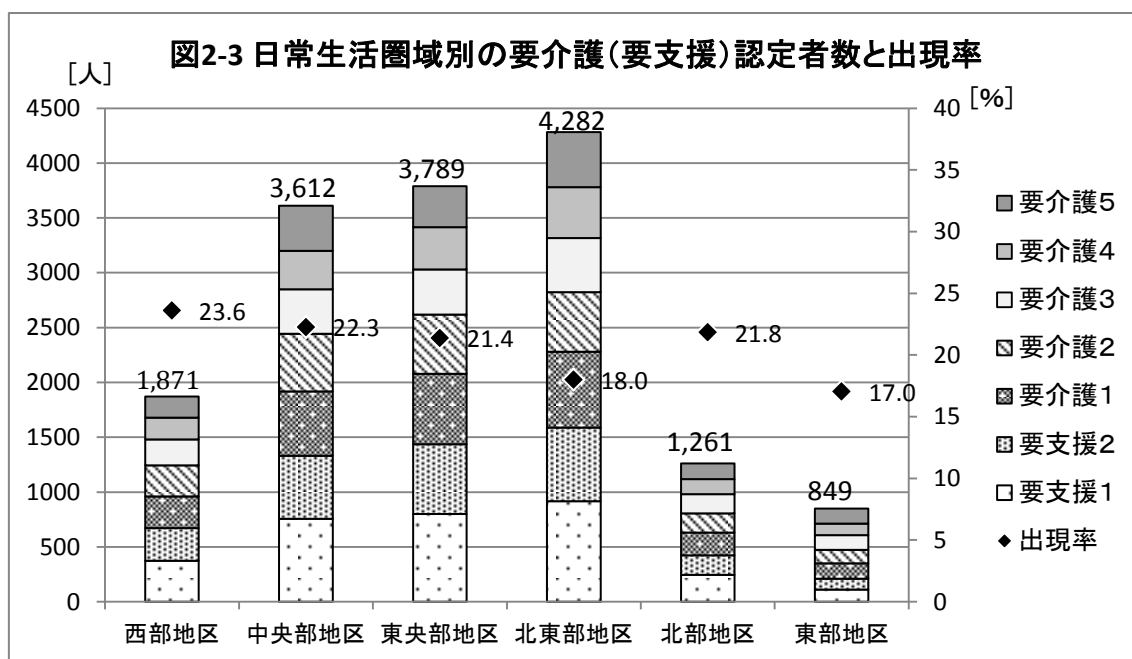
⁶ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者（第2号被保険者を含む）数の割合
要介護認定率：第1号被保険者数に占める認定者（第1号被保険者）数の割合

高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

3 日常生活圏域別の要介護（要支援）認定者数と割合

日常生活圏域別に要介護（要支援）認定者数をみると、最も多いのは北東部地区の4,282人となっています。次いで東中央部地区の3,789人，中央部地区の3,612人となっており，この3地区で本市全体の認定者数の約75%を占めています。

高齢者人口に対する認定者数の割合（出現率）をみると，西部地区が23.6%と最も高くなっています。一方，東部地区は17.0%と最も低くなっており，この2地区は共に高齢化率が30%を超え⁷，市内でも特に高齢化が進んでいる地域ですが，認定者数の割合には差があることがわかります。（図2-3）



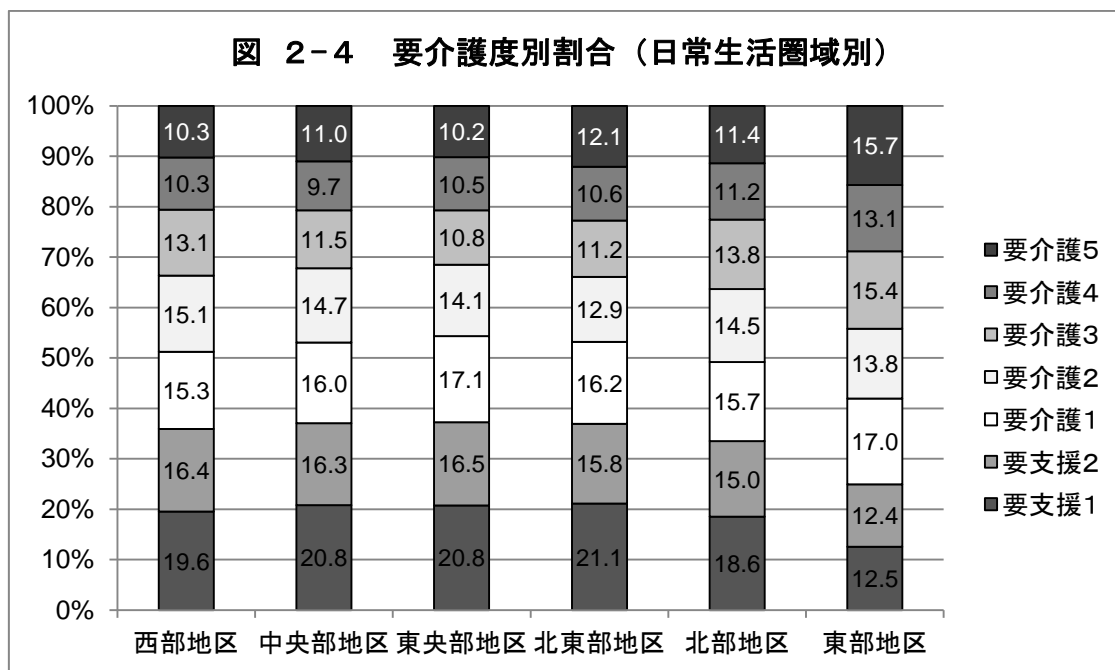
* 資料: 函館市福祉部

* 出現率: 高齢者人口に対する認定者(第2号被保険者を含む)数の割合

⁷ 高齢化率は西部地区 35.2%，東部地区 34.3%（平成 23 年 3 月末日現在）

高齢者・要介護（要支援）認定者の現状

日常生活圏域別の要介護度の割合は図 2-4のとおりとなっています。旧函館市に属する地区に大きな差はみられませんが、東部地区では要介護度3, 4, 5といった比較的中重度者の割合が高く、要支援1, 2の軽度者の割合が比較的低くなっています。



* 資料：函館市福祉部